

7月定例市長記者会見次第

日時：平成28年7月8日(金) 午前9時30分～／場所：庁議室

1 開会

2 情報提供

(1) 市長話題提供

- ① 6月議会を振り返る
・ 広島市平和記念式典中学生派遣事業 【企画政策課】 資料1-1
- ② 市長公約（マニフェスト）進捗状況の自己評価 【企画政策課】 資料1-2
- ③ 平成28年度市民意識調査の結果について 【企画政策課】 資料1-3
- ④ 掛川市の経済活動状況について 【企画政策課】 資料1-4
- ⑤ 太陽光発電施設（メガソーラー）について 【企画政策部】 資料1-5

(2) 報告事項（各課から）

- ① かけがわ子ども議会開催について 【議会事務局】 【学校教育課】 資料2-1

(3) 主な行事について

- ① 安全祈願祭について
 - ◆中央小学校校舎改築事業 安全祈願祭 【学務課】 資料3-1
と き：7月15日（金）9:00～
ところ：掛川市下俣地内（中央小学校敷地内）
 - ◆大坂小学校屋内運動場改築事業 安全祈願祭 【学務課】 資料3-2
と き：7月21日（木）11:00～
ところ：掛川市大坂地内（大坂小学校敷地内）
 - ◆新学校給食センター建設事業 安全祈願祭 【学務課】 資料3-3
と き：7月27日（水）10:30～
ところ：掛川市逆川地内（新エコポリス第二期工事区画）
- ② 2016WBSC 第15回世界女子ソフトボール選手権大会 【社会教育課】 資料3-4
と き：7月15日（金）～24日（日）
ところ：カナダ ブリティッシュコロンビア州サレー市
※ 山崎早紀さん（上西郷出身）代表選出
- ③ 大須賀図書館開館25周年記念式典及び記念イベントの開催について 【図書館】 資料3-5

◆記念式典

と き：7月16日（土）10:00～11:00

ところ：大須賀図書館2階ギャラリー

◆記念イベント

と き：7月16日（土）13:30～

ところ：大須賀図書館1階 絵本のへや

- ④ 韓国大邱韓^{テグハニ}醫大^ニ学校との交流協約に基づく訪問

【生涯学習協働推進課】

と き：7月21日（木）～24日（日）

◆市長表敬訪問

と き：7月22日（金）9:30～

ところ：希望の丘 中部ふくしあ棟会議室A

- ⑤ GAW (Golden-gai Art Waves) 展 PartIX in 東海道日坂宿 【生涯学習協働推進課】

と き：7月23日（土）～8月28日（日）

ところ：旧東海道日坂宿本陣跡を中心とした日坂地区全域

- ⑥ 協働によるまちづくり地区集会

【生涯学習協働推進課】資料3-6

と き：7月26日（火）～11月25日（金）

ところ：市内31会場

- ⑦ 掛川納涼まつり

【商業観光課】

と き：7月30日（土）・31（日）

ところ：掛川駅北中心市街地

- ⑧ 第2回 金次郎と掛川の偉人検定

【社会教育課】資料3-7

と き：8月21日（日）10:00～（受付9:30～）

ところ：大日本報徳社 大講堂

申 込：7月29日（金）まで ※受験資格：小学生以上

3 議会日程

全員協議会 7月20日（水）9:00～

4 質疑応答

5 閉 会

次回定例市長記者会見 8月9日（火）午前9時30分～ 庁議室

資料 1-1

定例記者会見
平成28年7月8日
企画政策課

広島市平和記念式典への中学生派遣について

【事業概要】

今年度より、8月6日に広島市で開催される「広島市平和記念式典」へ市内中学生を派遣する。今年度は、東中学校、北中学校、大須賀中学校から各校2名ずつの合計6名を派遣し、他の6校からも、来年、再来年に3校ずつ派遣する予定となっている。中学生以外の参加者は、浅井副市長、竹嶋市議会議長、職員5名。

前日の8月5日に出発し、平和記念資料館の見学、語り部による被爆体験講話の聴講、「原爆の子の像」へ掛川市民が折った折り鶴を捧げることを予定している。

なお、それに先立ち7月26日午前10時から市役所にて派遣団の結団式を開催する。

また、派遣される中学生には、8月15日に掛川市生涯学習センターにて行う「掛川市平和祈念式」にて広島の地で感じたことを発表してもらう予定になっている。

【事業目的】

戦争の悲惨さ、平和の尊さを次代へ引き継ぐために、広島へ若い世代を派遣し、そこでしかできない、感じられないことを体験してもらい、平和の尊さと大切さについて深く考えてもらうこと。

【期待される効果】

戦争の悲惨さと平和の尊さが若い世代に引き継がれていく。

【年間スケジュール】

- 7月26日 10:00 掛川市派遣団 結団式
- 8月5日 掛川市派遣団出発
- 8月6日 広島市平和記念式典へ出席
- 8月15日 掛川市平和祈念式開催

担当者名 企画政策課地域創生戦略室
経営戦略係 深田貴子、村上宏行
電話番号 21-1127

定例記者会見
平成28年7月8日
担当：企画政策課

市長公約（マニフェスト）進捗状況の自己評価

1 市長公約（マニフェスト）進捗状況

(1) 対象

第2期61項目の市長公約について、平成27年度末時点の自己評価を行いました。

(2) 第2期評価基準と結果

評価基準	平成26年度末		平成27年度末		備考
	該当項目数	割合	該当項目数	割合	
A：達成・完了	項目 13	% 21.3	項目 15	% 24.6	26年度末より 2項目の増加
B：マニフェスト どおり実施中	項目 35	% 57.4	項目 35	% 57.4	26年度末より 2項目の増加 2項目の減少
C：検討中	項目 12	% 19.7	項目 10	% 16.4	26年度末より 2項目の減少
D：未着手	項目 1	% 1.6	項目 1	% 1.6	
計	項目 61	% 100.0	項目 61	% 100.0	

担当：掛川市企画政策課
地域創生戦略室 経営戦略係
深田貴子 松島真也

TEL : 21-1127

2 第2期の詳細

(1) 市長公約（マニフェスト）どおり達成・完了（A評価）の項目：（15項目）

- ① 感染症予防接種事業の充実強化と新型インフルエンザ対策を確立
- ② 「（仮称）まちづくり協働推進条例」の制定と「住民投票条例」の制定
- ③ 市内32地区を基本とした新住民自治組織の設置（地区まちづくり協議会の設立）（I-3-② 3ページ）
- ④ 中間支援組織「まちづくり協働センター」の設置
- ⑤ 中学校区学園化構想による地域教育力の向上
- ⑥ 老朽放置家屋対策として、行政代執行も視野に入れた空き家対策条例の制定
- ⑦ 待機児童解消策として、乳幼児センターすこやかの定員増と「希望の丘」認可保育所の事業開始（IV-① 8ページ）
- ⑧ 「希望の丘」に、障がい児学童保育所を開設と利用機会の増加
- ⑨ 「子育てアドバイザー」制度の創設と親学講座を開設
- ⑩ 若者の就労困難者へのNPO法人の活動を積極的に支援
- ⑪ 重度心身障がい児（者）通所施設の整備
- ⑫ 肺炎球菌に起因する高齢者の肺炎の予防対策として、ワクチン接種補助
- ⑬ 市内全中学校区での「中学校区学園化構想」
- ⑭ 「かけがわお茶の間宣言」の制定と、「かけがわ道徳」の研究
- ⑮ グローバルな人材の育成

※ ③、⑦は、平成26年度末「マニフェストどおり実施中（B評価）」から、平成27年度末「達成・完了（A評価）」となった項目。

(2) 平成26年度末「検討中（C評価）」から、平成27年度末「マニフェストどおり実施中（B評価）」となった項目：（2項目）

- ① 女性の社会参加促進のため、「男女共同参画社会づくり宣言事業所」登録の取り組み（I-3-⑥ 3ページ）
- ② 国史跡高天神城跡・横須賀城跡・和田岡古墳群の整備並びに保存活用（VI-⑥ 10ページ）

第2期 市長公約（マニフェスト）進捗状況表（自己評価）

評価基準

- A 達成・完了
- B マニフェストどおり実施中
- C 検討中
- D 未着手

7つの重点戦略

（平成28年3月末現在）

大項目	中項目	小項目	H28担当課	H27年度末の現状および対応策	平成26年度末評価	平成27年度末評価
I	3つの日本一まちづくり	3つの日本一まちづくりは、市政において重点的に取り組むべき目標で、市民・企業と行政が協働により取り組む仕組みや過程と、その結果が日本一であることを目指しています。誇りが持てる掛川を実現しましょう。				
	1	健康医療				
		① 「地域医療再生計画」により、質の高い医療の提供、かかりつけ医から始まる切れ目のない医療の実現及び在宅医療の充実を目指します。	地域医療推進課	平成27年度の受診者数は、医科5,330人（前年度対比103%）、歯科140人。円滑な業務を推進するため、「小笠掛川急患診療所運営委員会」を開催し、東遠地区の一次医療機関として、さらなる周知を図ります。	B	B
		② 緑茶予防医学・健康科学研究所の設置と体制整備の研究をします。	お茶振興課	研究機関の受託先を検討中です。	C	C
		③ 緑茶効能研究「掛川スタディ」の研究費を確保して研究を進め、新たな知見を広く情報発信します。	お茶振興課	平成28年11月13日に掛川スタディ研究者を中心としたシンポジウムを開催予定です。	C	C
		④ ヘルスプロモーション（自ら健康づくりに取り組むこと）を展開して、健康寿命の延伸を図り、健康長寿のまちづくりに取り組みます。	保健予防課	企業が健康経営へ取り組むことを推進する「かけがわ健康づくり実践事業所認定制度」では、今年度新規に5事業所を認定し認定証を交付しました。健康プログラムとしては、健康ステップアップ教室を7回、延べ146人が、健康はなまる教室（運動、減塩）には32地区、800人が参加しました。健康寿命の延伸を図り、「生涯お違者市民が大勢いるまち」の実現のため、かけがわ「生涯お違者市民」推進プロジェクトを立ち上げ推進計画を策定しました。	B	B
		⑤ 高齢者肺炎球菌など感染症予防接種事業の充実強化と新型インフルエンザの対策を確立して、その時に備えます。	保健予防課	高齢者インフルエンザのワクチン変更に伴う変更契約を行い、予防接種がスムーズに実施できるよう対応しました。MAR Sの海外発生に伴い、新型インフルエンザ等の対応マニュアルの一部を見直しました。	A	A

2 環境				
① スマートシティー（環境配慮型都市）構想の研究を進めるとともに、地域において社会実現を実施します。（スマート公会堂等）	環境政策課	区長会理事会をはじめ、様々な場面で広報・周知に努めました。平成27年度の設置は1件に留まりました。引き続き、広報・周知を行い、スマートコミュニティの取り組みを推進し、スマートシティーの実現を目指します。	B	B
② 民間が主体となって、「市民ファンド」を募集して、海岸部に風力発電施設を建設できるよう支援いたします。	環境政策課	市民ファンドについて継続して検討を進めていますが、課題をクリアすることが困難な状況にあります。民間の風力発電施設の建設は、28年度中に工事に着手できる見通しです。	C	C
③ 遊休地へ民間事業者によるメガソーラを誘致します。	環境政策課	新たなメガソーラー施設の設置はありませんが、引き続きNPO法人おひさまとまちづくりで遊休地のマッチング業務が実施できるかを検討していきます。	B	B
④ 原子力エネルギーからの転換を視野に入れ、「自然エネルギー・省エネルギー条例」を制定して、自然エネルギーの導入促進と省エネルギー推進を図り、エコエネルギー（自然エネルギー+省エネルギー）で年間155ギガワットを目指します。	環境政策課	第2期環境基本計画が策定され、新たな計画に沿って自然エネルギーの導入促進、省エネルギーの推進を図ります。	C	C
⑤ CO2（二酸化炭素）の排出量を、平成29年度時点で平成17年度に比して6%増に抑制します。そのための施策として、太陽光発電など新エネルギーの普及、省エネの推進、森林再生など、10項目のリーディングプロジェクト（先導的・戦略的な取り組み）を実施していきます。	環境政策課	第2期環境基本計画が策定され、新たな計画に沿ってCO2排出抑制の取り組みを推進します。	C	C
⑥ 「里山イニシアチブ推進ネットワーク」に立ち上げから参加して、人と自然の関わりに光を当て、里山の保全活用に取り組みます。	環境政策課	今後も引き続き、里山イニシアチブ推進ネットワークと連携し、各種環境団体と効果的な事業（施策）企画を検討していきます。	C	C
⑦ 4年後に市内のエコカー（電気自動車+ハイブリッド車）1万台を目指します。	環境政策課	第2期環境基本計画が策定され、新たな計画に沿ってエコカーの推進を図ります。	C	C
⑧ 市民のいのちを守るために希望の森づくりを推進します。	地域支援課	平成27年6月13日に、掛川潮騒の杜（沖之須地内 掛川モデル施工地）に1,100人の参加により10,500本を植樹しました。 また、平成27年12月21日には、ヤマハモーターパワープロダクツ(株)・中遠農林事務所・市の三者により「しずおか未来の森サポーター協定」を締結しました。	B	B

3 市民活動

<p>① 「(仮称)まちづくり協働推進条例」を制定して、地域自治活動における役割やルールを決めて地域を活性化します。 また、「住民投票条例」を制定して重要な事項について、要件を満たせば住民投票が実施できるようにします。</p>	<p>生涯学習 協働推進課 企画政策課</p>	<p>【協働によるまちづくり推進条例】 平成27年4月1日に施行しました。 【住民投票条例】 住民投票条例が制定され、規定された要件を満たせば住民投票が実施できるような仕組みが整いました。施行に向けて規則の制定、システムの改修を行いました。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>② 市内32地区を基本に、地域の自立と活性化のため、「新住民自治組織」を設置して、市民主体のまちづくり(新しい公共)を推進します。</p>	<p>生涯学習 協働推進課</p>	<p>平成28年3月末までに、市内全31地区で地区まちづくり協議会が設立されました。</p>	<p>B</p>	<p>A</p>
<p>③ 市民活動や自治会活動を支援するために中間支援組織「まちづくり協働センター」の設置を検討します。</p>	<p>生涯学習 協働推進課</p>	<p>平成27年4月1日に「まちづくり協働センター」を開設しました。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>④ 市民活動の場として、中学校区学園化構想にも積極的に参加いただき、地域の子どもの育ちをともに支え合って、地域教育力のアップを図ります。</p>	<p>教育政策室</p>	<p>地域の財産と創意を活かした取組みが進められています。ボランティアとして多くの方が学校支援活動に携わり、子どもたちへの多様な経験の場を創出するとともに、自らの経験や知識、技術力を発揮する活動の場となっています。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>⑤ 平成25年度からNPO法人の認証権限が市に委譲されるので、より積極的に市民活動を支援します。</p>	<p>生涯学習 協働推進課</p>	<p>平成27年度末現在、26団体を認証しています。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑥ 女性の社会参加を促進するため、働きやすい環境を創出するとともに、ワークライフバランスの実現を目指し、企業等に「男女共同参画社会づくり宣言事業所」の呼びかけを積極的に行い、より充実した男女共同参画社会の実現に取り組みます。</p>	<p>生涯学習 協働推進課</p>	<p>男女共同参画社会の実現の基本となる「男女共同参画条例」をより実効性の高いものとするため、具体的な数値を入れた内容に改正しました。 また、女性活躍推進法の成立に伴い企業等に対してセミナーを開催し法の理解促進を図りました。</p>	<p>C</p>	<p>B</p>

II 安全安心なまちづくり

予想される南海トラフの巨大地震を始め、現代社会には多くの危険が潜んでいます。あらゆる災害や危険から市民の命や財産を守るために、万全の体制を確立します。

<p>① 第四次被害想定に対応できる地域防災計画を新たに策定し、地震津波対策をより一層向上させるように迅速に取り組みます。</p>	<p>危機管理課</p>	<p>第四次地震被害想定を踏まえ、平成26年度に策定した「掛川市地震・津波対策アクションプログラム」の進行管理を行い、遅れのあるものは見直し、安心して住める地域づくりを推進するとともに、家庭の避難計画、地区防災計画の策定を推進しています。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>② 有効な津波対策として、自転車道のかさ上げを静岡県に強く要望し、実現にこぎ着けます。</p>	<p>都市建設部 事業調整室</p>	<p>海岸防災林強化事業「掛川モデル」に平成26年度より着手し、中遠農林事務所の治山事業と連携を図り、菊川の河道掘削土や、市道郡道坂線改良工事の発生土の提供を受け、平成27年度までに420mの区間で継続しています。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>③ 昭和55年以前の木造住宅耐震化率95%を目指します。</p>	<p>都市政策課</p>	<p>平成25年の住宅・土地統計調査によると、昭和55年以前の木造住宅は8,373戸のうち、耐震性がある住宅は2,447戸で、耐震化率は78.9%（非木造を含めた住宅全体では84.8%）と推計しています。耐震改修状況は、平成14年～27年の補強工事実績では1,125戸で、実施率は13.4%（1,125/8,373）となります。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>④ 自主防災会には、東日本大震災を踏まえ、実践に即した訓練を実施していただき、地域防災力の強化に取り組みます。</p>	<p>危機管理課</p>	<p>8月の総合防災訓練は、大雨警報発表により計画していた訓練を縮小し、災害対策本部の運営訓練及び各自主防災会に配備したデジタル無線機を使用した情報通信訓練を実施しました。 12月の地域防災訓練では、各自主防災会が計画した訓練、モデル地区として日坂小学校で市民参加型の実践に即した訓練、市内5箇所（初動時救護所での医療救護訓練、孤立集落となることが心配されるさくら咲く学校広域避難所にて、地域住民によるヘリコプター誘導訓練）を実施しました。 3月の津波避難訓練では、浸水域内の住民による避難訓練を実施し、各家庭の避難計画の検証を行うとともに、各自主防災会で避難者数を確認集約してもらい、支部へデジタル無線機で報告する連絡体制の確認訓練を実施しました。 これら全ての訓練で、自主防災会及び消防団との協働によるメニューを重視するとともに、関係機関との連携により、実践に即した訓練を実施しました。 防災リーダーの育成について、上級研修も組み入れ、各リーダーの知識、経験に応じた講座の拡充に努め、より実践的な訓練実施と併せて地域防災力の強化に取り組みました。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑤ 風水害対策については、最近のゲリラ豪雨等の状況に対応した防災計画の見直しを行うとともに、河川改修や浚渫（しゅんせつ）等により災害対応能力の向上を図ります。</p>	<p>危機管理課 土木課 都市建設部 事業調整室</p>	<p>【土木課】 近年の異常気象による集中豪雨により局地的な浸水被害が発生し、浸水対策としての河川改修及び排水路整備の必要性が拡大しております。このため、水路断面の確保を目的としたバイパス水路整備や側溝改修等により、排水能力の向上、浸水被害を最小化するための生活基盤整備を進めています。 【事業調整室】 県管理河川につきましては、浚渫など適正な維持管理を継続して要望し、平成27年度は予算の増額が図られました。しかしながら、未だ要望箇所は多く、垂木川の改修促進と併せて引き続き県に要望しております。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>

<p>⑥ 中央消防署庁舎建設に着手し、平成27年度中の供用開始を目指すとともに、災害を初期の段階で抑えるためにも、消防団の活性化対策を推進して団員数の増加を図り、強い消防団づくりに取り組みます。</p>	<p>消防総務課</p>	<p>【中央消防署建設事業】 平成28年3月24日落成式を挙行し、本運用開始しました。 【消防団の活性化対策】 ①各分団ごとの団員確保状況を早期に把握し、新入団確保のため各分団・区長に協力を依頼し地区としての選出を継続しています。 ②機能別消防団員の推進を継続しています。 ③年間の訓練や行事計画の見直しを図るため、団本部会議等で調整し、団員・家族の負担軽減を図るようにはしています。 ④福利厚生事業施設利用券については、平成27年度より「しーすば」「ステンドグラス館」を追加し、6施設となりました。 ⑤市職員の消防団への入団促進については、職員採用試験の実施要領に入団促進の文章を記載しています。 ⑥事業所に消防団協力事業所表示制度を周知し、団員の確保及び団員の活動しやすい環境について継続して呼びかけをしています。 ⑦掛川市独自の入札加点制度について、平成27年6月より施行しています。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑦ 老朽放置家屋対策として、行政代執行も視野に入れた空き家対策条例の制定を行います。</p>	<p>都市政策課</p>	<p>掛川市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、情報提供の受付及びパトロールなどにより把握した当該建築物等の調査と改善指導等の対応を実施していきます。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>⑧ 重要な99の橋を「橋梁長寿命化修繕計画」により、整備して、安全な通行を確保します。</p>	<p>維持管理課</p>	<p>平成27年度において、橋梁長寿命化修繕工事2橋（峯乃橋、出合橋）及び調査・測量・設計業務1橋（梅橋）を実施しました。 工事費C=13,396千円（内C=10,207千円繰越）、業務委託料C=20,130千円 平成28年度は、橋梁長寿命化修繕工事1橋（梅橋）を実施予定です。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑨ 交通安全や防犯対策はきめ細やかに行うこととし、特に通学路の安全対策は重点的に取り組みます。</p>	<p>危機管理課</p>	<p>（交通安全対策） ・新入学・春・夏・秋・年末の交通安全運動期間を中心に、警察署、交通指導員会、交通安全協会等の関係諸団体と連携し、通学路等での街頭指導、広報巡回活動を実施しました。 ・子ども、高齢者の交通事故を減らすため、警察、学校、老人クラブ等と連携し、交通安全教室開催時に、自転車利用時のマナー向上と自発光式反射材着用の周知・徹底を図りました。 （防犯対策） ・警察署、防犯協会等の防犯関係諸団体と連携し、防犯啓発活動やパトロールを定期的に実施しました。 ・各地区で、地域防犯パトロールを行う自主防犯活動団体に対し、防犯パトロール資機材（ベスト・腕章・帽子）を貸与しています。また、防犯パトロール事業経費の一部も補助しています。 ・振り込め詐欺等、高齢者を狙った犯罪を防止するため、防犯リーダーの会を中心に各地区で出前講座を実施しました。 ・防犯リーダー育成講座を開催し、各地区で防犯活動を指導できる人材の育成と、各地域で自主的に防犯活動を行う団体の育成を支援しました。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>

III 地域経済力のあるまちづくり

持続発展を可能とするためには、産業の強化と人口の増加が欠かせません。社会資本整備を進めるとともに、企業誘致や新しい産業の創出にも努め、若者の雇用場を確保します。

<p>① 産業基盤を強化するため、大須賀農工団地や新エコポリス工業団地3期の事業推進を図るため、調査研究を進めます。</p>	<p>企画政策部 管財課</p>	<p>【企画政策部】 大須賀農工団地については、農工法の区域変更を行い、未利用地を県企業局・掛川市・民間事業者（株）アサヒコーポレーションの3者協働事業として、太陽光発電事業を実施することになり、現在、企業局による用地造成を実施しております。今後は、中部電力との通電開始時期の協議や、民間事業者により太陽光発電パネル設置をまいります。 新エコポリス工業団地第3期事業については、内陸フロンティアの推進区域に位置づけられました。現在までに、地域との合意形成を図るべく、まちづくり委員会の開催や非農地判定などの農業調整を行ってまいりました。今後は、用途設定に係る協議や各種調査を行うとともに、基本計画を策定し、企業誘致を進めてまいります。</p> <p>【管財課】 新エコポリス第3期企業誘致と並行して、造成事業実施への調査を行います。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>② 国の国土強靱化(きょうじんか)計画に呼応して、経済効果、防災対策及び成長戦略に係わる幹線道路整備の促進など、公共事業を積極的に実施していきます。</p>	<p>土木課</p>	<p>南北道整備の平成27年度末の進捗率は67%です（入山瀬線は27年6月完成）。 今後は新市建設計画の変更に伴って整備計画を見直し、残る市道掛川高瀬線の整備を進め、県道袋井小笠線（西大谷トンネル）は、県と協力し事業の推進を図ります。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>③ 内陸フロンティア掛川市構想は、市域全体の活性化に資するものと位置づけ、農地整備、工業団地整備、新東名第二PAの活用、東名・新東名PAへのスマートICの設置及び東西環状線の整備促進に繋がります。</p>	<p>企画政策部 都市建設部 事業調整室 都市政策課</p>	<p>【事業調整室】 小笠PAのスマートIC設置については、引き続き検討を進めると中東遠総合医療センターが救命救急センターに指定されたことから救急搬送の短縮を目的に緊急用開口部を設置し、平成28年3月30日に供用開始しました。 掛川PAのスマートIC設置については、アクセス道路に未整備区間が多いことから、主要地方道桃津森線のより一層の整備促進を静岡県に要望しております。</p> <p>【都市政策課】 掛川東西環状線については、広域連携道路としての他、緊急輸送路として国土強靱化計画への位置づけを図りました。また、県や近隣市町との勉強会を開催しています。</p> <p>【管財課・産業労政課】 上西郷工業用地造成事業については、用地買収および法手続きが完了しており、進出企業が半分程度決定すれば、造成工事に着手する予定です。企業誘致を積極的に推進し、誘致企業の決定と造成工事着手を目指します。</p> <p>【農林課】 寺島・幡鎌地区については、農地整備事業として土地改良事業の推進を目指します。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>④ 地域経済の活性化を図るため、商工会議所・商工会や農協等と連携し、中小零細企業や創業をバックアップする「市民ファンド」を創設する他、「掛川ブランド」品の構築を図り、地元産品を全国に広めます。また、経営改善や新規取り組みへの相談支援組織として、(仮称)「産業支援センター」の設置を研究します。</p>	<p>産業労政課</p>	<p>・市民ファンドについては現在未設置ですが、出資方法や有効活用について調査・研究を引き続き行います。 ・掛川ブランドについては、手織り葛布について議会の地場産業振興特別委員会において活性化に向けた協議をしていただきました。今後、普及促進に向けた体制の構築について検討してまいります。 ・産業支援センターについては、「創業支援事業計画」に基づき創業支援相談窓口を設置しました。引き続き、各商工団体や金融機関と連携し創業支援を行います。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑤ 中心市街地の活性化を図るため、駅前東街区と西街区の再開発事業を採算を担保して進めるとともに、木造駅舎の保存活用、空き店舗への出展促進を体制を整備して、積極的に取り組めます。</p>	<p>商業観光課</p>	<p>駅前東街区については、店舗棟、駐車場棟が平成27年10月にオープンし、平成28年8月にはマンション棟も完成し、竣工を迎えます。西街区につきましては、議会の特別委員会から報告を踏まえ、地権者、市民の声を反映しながら、民間活力を視野に入れた開発を検討します。木造駅舎は市民の寄付をもとに平成27年4月にオープンをいたしました。空き店舗対策については、街づくり会社や商工会議所との協働で積極的に取り組んでおります。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>

<p>⑥ 市内の観光施設と市の持つ潜在的な魅力を情報発信するとともに、観光客等と地元の人々が交流を深める「交流型観光」を広域連携して実施し、市の文化を全国に広める新たな取り組みを構築します。また、全国的なイベントや行政の会議などを積極的に誘致し、交流人口の拡大を図ります。</p>	<p>商業観光課</p>	<p>平成23年度から文化庁の補助金を活用し、「交流型観光」の推進をしていますが、平成28年度も継続してまいります。平成22年度から実施している「ゆるゆる遠州サイクリング」を今後も継続してまいります。また、facebook「掛川観光ホットNEWS」での情報発信も引き続き行いました。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑦ ITなどの異業種との連携や農業後継者・新規就農者の確保、規模拡大、生産費の低減等により掛川市の多彩な農産物の販売、生産拡大を進め、足腰の強い農業を目指します。また、日本貿易振興機構(JETRO)の協力をいただき、お茶や各種農産物の海外販売機会の拡大に取り組んでいきます。</p>	<p>農林課</p>	<p>自立就農を目指す青年らが先進的な農業経営者の下で実践的な研修を行う「がんばる新農業人支援事業」などの事業を通じ、引き続き新規就農者の確保・育成を行うとともにセミナー等の情報提供により経営意識の向上を推進します。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑧ TPPについては、国が農業だけでなく関連産業へも必要な施策を講じて、地域経済、中小零細企業が悪影響を受けないように、適切な措置をすべきと考えます。これを機に世界に対抗できる掛川の農業を育成します。</p>	<p>農林課</p>	<p>TPP合意を受け今後農業、商業その他多くの面においてその影響が出てくると想定されています。掛川市として、幅広く情報収集を行うとともに、関係団体との検討を行うことで、農産物や工業製品などの関税撤廃によっておこりうる、メリット、デメリットを精査し、経済の活性化に繋がるよう、適切な対応に努めて参ります。そして、そのための組織として、掛川市TPP総合対策会議を設置し、情報収集、意見交換を行います。 農業分野では、意欲のある認定農業者等が経営感覚を発揮しビジネスとして成り立つ農業を展開できるよう、海外戦略及び農地の集約化や生産コストの低減、品質の向上など、たくましく強い農業づくりの実現を目指していくことが重要であります。将来の掛川市農業を担う若い農業者に対し、農業経営に関する環境を考慮し、農業経営基盤強化の促進を図ります。</p>	<p>C</p>	<p>C</p>
<p>⑨ 農地集積によるビジネス経営体の育成と農業生産法人の活動を支援するとともに、市内にある様々な資源、地域に埋もれた創業の芽、事業拡大の芽に光を当て、ビジネスに結びつけるよう取り組みます。</p>	<p>農林課</p>	<p>地域の営農環境の改善に必要な基盤整備や制度資金のPRにより、施設や機械器具の取得、経営体質の強化に対して支援していくと共に、やる気塾により地域資源の発掘やビジネスの拡大について、農協と協調し支援してまいります。 農地集積については、農地中間管理事業により意欲ある経営体への支援を引き続き進めるとともに、法人化支援による継続的な担い手の確保を支援します。</p>	<p>C</p>	<p>C</p>
<p>⑩ 中山間地の振興策として、地域の特徴や地域資源を活用するため、インターネットを活用した地域イベントや空き家情報などの発信に取り組んでいくとともに、森林の生産性を高め、木材の自給率の向上に努めます。</p>	<p>地域支援課 都市政策課 農林課</p>	<p>【地域支援課】 空き屋バンクにおいて賃貸2件、売買2件の契約が成立しました。 【農林課】 森林経営計画の作成を促進し森林施業の集約化と計画的な施業を進めるとともに、林内路網の充実を図り、森林生産性の向上に繋がりたいと思います。</p>	<p>C</p>	<p>C</p>
<p>⑪ 有害鳥獣対策では、農作物や人的被害も発生して深刻な問題となっているイノシシの駆除とその被害防止のため、猟友会への駆除委託や電気柵等への補助制度など、地域の被害の軽減を早急を図ります。</p>	<p>農林課</p>	<p>掛川市鳥獣被害防止計画に基づき、防獣対策である防護柵の設置等に関する取組や駆除対策である捕獲等に関する取組等を推進し、被害防止を推進してまいります。また、協働のまちづくり事業のひとつである地区有害鳥獣対策委員会を引き続き支援して参ります。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑫ 周辺自治体と協力して「定住自立圏構想」を策定し、広域連携で政策課題を解決するよう取り組みます。</p>	<p>企画政策課</p>	<p>定住自立圏構想の策定についての研究は継続しているものの、実現には至っていません。ただし、政策課題解決に向けた広域連携については、事務の共同処理や観光誘客、互産互消など、各分野で研究・検討を進めています。</p>	<p>D</p>	<p>D</p>

IV 子育て支援が充実したまちづくり

子どもは誰にとっても宝であり、希望でもあります。子どもが増加するためには、子どもを安心して産み育てることができる環境の充実強化が大切です。家庭や地域の子育て力アップにも努めます。

<p>① 待機児童解消対策として、平成25年度から乳幼児センターすこやかのだ定員を40人増加するとともに、「希望の丘」の認可保育所は、定員120人で平成27年度に事業を開始する予定です。</p>	<p>こども希望課</p>	<p>平成27年度の待機児童解消重点対策として、小規模保育所7園を整備するとともに、認可保育園1園（乳児園）72名定員をリースにて整備し、社会福祉法人に無償貸与して平成28年4月から運営を開始します。 これにより、平成27年4月4日は固定費の待機児童が56人だったのに対し、平成28年4月1日は0人となります。 平成28年度は、認定こども園1園120名定員と認可保育園1園120名定員を新たに整備する計画です。</p>	<p>B</p>	<p>A</p>
<p>② 平成26年度に「子ども・子育て支援事業計画」を策定して、就学前の教育や子育て支援のあり方について検討を深め、体制を整備するとともに南部の幼稚園・保育園の再編統合について研究を進めます。</p>	<p>こども政策課</p>	<p>「掛川市子ども・子育て会議」を2回開催し、事業計画の変更や予算計上をするとともに、南部地区の幼保再編を検討する「大東大須賀区域認定こども園化推進委員会」を3回開催し、平成28年度には事業計画案を策定します。 平成28年度には、乳幼児教育のあり方について考える研究会「かけがわ乳幼児教育未来学会」（仮称）を立ち上げます。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>③ 「希望の丘」に、障がい児児童保育所を開設し、利用機会の増加を図ります。</p>	<p>福祉課</p>	<p>平成27年4月より受け入れを開始し、現在は44人が登録しています。 平成28年度は、利用状況を勘案し、定員の見直しを行います。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>④ 子育て中の親を対象とする「子育てアドバイザー」制度を創り、親学講座を開設します。</p>	<p>こども政策課 保健予防課</p>	<p>【こども政策課】 子育てコンシェルジュ事業を平成27年度も事業実施し、実人員487人、延べ件数723件の相談を受けました。平成27年度からは、1～2歳児のイヤイヤ期に悩む親で子育てに悩んだり孤立している親の早期把握をするための「1歳児訪問」や「転入者訪問」を開始し、件数が大きく伸びました。平成28年度からは、コンシェルジュを5人から7人に増員し、子育て支援センターや、5ヶ所のふくしあへの訪問相談を検討し事業を拡充していきます。</p> <p>【保健予防課】 安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うため、子育て世代包括支援センター（ワンストップ相談窓口）を徳育保健センター内に開設しました。市内5ヶ所のふくしあにおいて、月1回子育て相談日を設け、身近な場所での不安解消や仲間づくり、世代間交流に努めました。（母子健康手帳交付時相談1,077件、ケース検討198件、ケアプラン作成48件、すくすく相談143件、ふくしあ子育て相談168件） ・育児力アップ教室内容の変更（対象年齢の引き下げ）、夫婦で参加できるパパママセミナー、一次療育教室実施回数を増やし、社協の協力のもと療育教室卒業後から就園前までの遊びの教室及び双子・三つ子の会終了後に“双子の日”を増設し、親が子どもと向き合うことができる時間を設けました。 今後、育児力の底上げのため、6か月児相談での保育士による親子の関わり方支援、2歳2か月児健診での司書によるブックフォロー、おやこ遊びの教室を実施する予定です。また、庁舎内外の関係機関との連携をさらに強化します。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>

V 福祉が充実したまちづくり お年寄りや障がいのある方が、自立して生き生きと生活できる環境づくりは、活力のある社会実現のためにも大変重要です。理解者や協力者を増やして促進を図ります。					
① 若者の就労困難者が増え、就労機会の確保や自立の支援が求められています。こうした状況を打開するため、就労支援するNPO法人の活動を積極的に支援します。	産業労政課	地域若者サポートステーションかけがわでは、若年就職困難者及びその家族について、専門家が一人一人の状況に応じて、就職などの相談を行い、コミュニケーションのスキルアップや職場体験、職場実習、就労体験などを実施したり、保護者向けセミナーや個別相談、自宅への訪問を行っており、掛川市では地域若者サポートステーションかけがわに対して、家賃補助や活動の広報などの支援を行いました。	A	A	
② 障がい者の自立を促進するため「障がい者新規就労500人サポート事業」を実施し、きめ細やかなサポートをして、4年以内に目標を達成します。	福祉課	平成27年4月1日、500人サポート推進室は、専従非常勤職員2名を雇用して開設しました。同年12月18日にハローワーク掛川との間で雇用対策協定等を締結し、平成28年2月市議会で「障がい者の「働きたい」をかなえる条例」を制定しました。 ハローワークとの連携、専従非常勤職員の精力的かつ地道な活動等により、平成25年度以降の障がい者の雇用者数は延べ393名となりました。平成28年度は、さらに専属非常勤を1名増員し、当初目標である28年度中の500人就労を達成するとともに、目標達成後の就労支援事業等も検討していきます。	B	B	
③ 「希望の丘」に重度心身障がい児（者）通所施設を整備し、周辺病院と連携してリハビリを実施し、機能回復と負担軽減に努めます。	福祉課	平成26年4月1日から定員20人で事業を開始しました。現在23人が利用しています（掛川市16人、菊川市4人、御前崎市3人）。 掛川東病院、保護者と協議を重ね、リハビリによる機能回復を行える協力体制を構築しました。	A	A	
④ 市の事業において、障がい者雇用を促進します。	福祉課	平成27年8月に、全部署を対象に障害者優先調達推進法に係る説明を行い、各部署に事業所へ発注可能な物品、業務の調査と平成28年度予算で事業所に発注する予算確保を依頼しました。 平成27年度の新規発注は、文具消耗品や総会におけるお茶缶の発注を行いました。 平成28年度は、庁舎内のコピー用紙の発注、給食センターへの食材の提供等の準備を進めております。	B	B	
⑤ お年寄りや障がいのある方の権利を擁護するため、「成年後見制度」の充実を図ります。	福祉課 高齢者支援課	【福祉課】 成年後見の市長申立ての件数は、平成27年度は0件でした。 また、東遠地域自立支援協議会推進施策会議で近隣市町と取組体制について検討を行いました。今後も地域に合った取り組みを引き続き、検討していきます。 【高齢者支援課】 平成26年度から引き続き、市民後見人養成講座を県費補助金で実施した。本年度は、前年度からの受講者を中心に、実践的な市民後見人制度の講座を実施し、理解を深めていただきました。今後は、これらの受講者を活かす法人後見の実施体制を検討していきます。	B	B	
⑥ 平成25年度から、肺炎球菌に起因する高齢者の肺炎の予防対策として、ワクチン接種補助を実施します。	保健予防課	高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種に加え、任意接種の助成事業を継続して実施しました。	A	A	

VI 教育と文化が充実したまちづくり

教育は希望を与え、文化は生き方を豊かにします。希望の光が満ち文化の香

<p>① 「中学校区学園化構想」を市内全中学校区で始め、地域や保護者と一体になった園・学校教育を進めます。</p>	<p>教育政策室</p>	<p>学校、家庭、地域が一体となって取り組む教育活動を展開しています。年ごとに参加いただくボランティアの方も増え、市が進める協働によるまちづくりが実現されています。情報発信により周知を図るため、市HPを活用し「かけがわ学園放送」を運営しました。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>② 家族の団らんやぬくもりを大切にする「かけがわお茶の間宣言」を市民とともに制定します。また、報徳の精神を生かした「かけがわ道徳」の研究を推進し、心の教育の充実に取り組みます。</p>	<p>教育政策室 学校教育課</p>	<p>「かけがわお茶の間宣言」の普及促進のため、リーフレットやクリアファイルの作成を行いました。クリアファイルについては、市内の茶商組合が趣旨に賛同し、組合からお茶の間宣言クリアファイルを小学校に寄贈いただきました。また、毎年、掛川教育の日に向け、募集している家族に向けたメッセージである「世界一短いメッセージ」の優秀作品を集めて「お茶の間カレンダー」を作成するなど、普及の充実に努めています。 市教委作成「なるほどなっとく金次郎」を小学校3年生に個人配付し、各学校で「かけがわ道徳」の推進に努めました。年度末には冊子「授業案集」を作成・配布し、平成28年度の各校における推進体制を整えました（市HP掲載は見送り）。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>③ イングリッシュイマージョンキャンプ（英語体験宿泊）を一層充実させ、グローバル（国際的）な人材を育成します。</p>	<p>学校教育課</p>	<p>夏休みの7月30・31日に小学校5年～中学校3年、8月4日に小学校3・4年生を対象とした「英語体験活動 in kakegawa」をさくら咲く学校で実施し、100名の児童生徒が参加しました。平成28年度も多くの児童生徒が参加できるよう活動の充実と発信を進めていきます。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>④ 「文化振興計画」を策定して、文化的財産を芸術文化、生活文化、伝統文化などに整理体系化し、掛川らしい文化の振興を図るとともに、民間の力を活用したピエンナーレ（2年に1回の芸術祭）の開催に取り組みます。</p>	<p>文化振興課</p>	<p>市民文化の振興に関しては、6月にステンドグラス美術館が開館し、振興公社に委託している文化催事事業を拡充するなど、子どもたちをはじめ市民が文化芸術に触れる機会の充実を図りました。また、有識者による「文化政策審議会」、施設や文化団体で構成する「文化連絡協議会」を開催し、既存の文化施策を検証すると共に、今後の施策について協議・検討を行いました。 「かけがわ茶エンナーレ」は、平成27年度に実行委員会を立ち上げ、プロジェクトがスタートしました。2月にはシンポジウムと現代アート茶会を開催し、今後更にイベントを実施することで、茶エンナーレ本番に向けた準備と、市民の気運の醸成を図っていきます。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑤ 松ヶ岡（山崎邸）は、建物調査と並行して保存活用委員会を立ち上げ、民間活力の導入による保存活用案をまとめ、活動を開始します。</p>	<p>社会教育課</p>	<p>松ヶ岡プロジェクト推進委員会では、市民主導による松ヶ岡の保存活用を目指し、最終報告書に則った活動を展開しています。また、修復・復元費用を寄附金で賄うため、様々な手法で松ヶ岡の周知活動を行い、理解者の拡大に努めています。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑥ 国史跡の高天神城跡・横須賀城跡・和田岡古墳群は、改めて計画を策定して文化財としての整備並びに保存活用に努めます。</p>	<p>社会教育課</p>	<p>①和田岡古墳群…史跡整備委員会の指導により吉岡大塚古墳の基本設計が完了しました。今後は実施設計に向けて検討を重ね、地域主導による史跡の管理体制を構築していきます。 ②高天神城址…日々の維持管理と、土砂崩れ等の緊急対応をしていくとともに、今後の整備について専門家の意見を聞きながら検討していきます。 ③横須賀城址…公有化事業の2年目が順調に完了しました。引き続き公有化事業を進めていきます。また、整備委員会の専門委員から史跡整備に係る指導を受けたので、今後はさらに史跡整備を検討していきます。</p>	<p>C</p>	<p>B</p>
<p>⑦ 小中学校に派遣する学校サポーター等を増員し、特別支援教育の充実を図るとともに、学校司書を増員して、子どもの読書活動の一層の充実を図ります。</p>	<p>学校教育課</p>	<p>特別支援教育については、平成28年度は小中学校28校に42人の学校サポーターと2人の特別支援介助士を配置し、特別支援教育の充実を図っていきます。読書教育については、学校司書を2名増員し、計8名を市内24校に配置するとともに、学校図書館支援室司書1名により全31校の図書館支援を行います。また、学校司書を有効に活用し、読書活動が充実した実践例を紹介するなどして、市内各校に広めます。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>⑧ スポーツ振興策としては、体育協会と連携して積極的に取り組むとともに、(仮称)南部体育館を平成26年度に開館して、これまで以上の活用を図ります。市町対抗駅伝は、市民の認知度を高めるとともに、指導体制の強化と選手の発掘、練習方法の改善等により、上位を目指します。</p>	<p>社会教育課</p>	<p>NPO法人掛川市体育協会と連携して各種事業を行い、スポーツ振興・競技力の向上を図っています。市町対抗駅伝は陸上協会等関係者の熱心な指導をいただいておりますが、有力選手の欠場等の影響もあり、第16回大会は24位となりました。今後も引き続き選手の強化育成行って参ります。掛川市南体育館の平成27年度利用者は88、113人と平成26年度より15,547人の増となりました。今後も魅力ある事業を展開し利用促進を図ります。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>

Ⅶ 行財政改革を実行したまちづくり

国と地方を挙げて行財政改革が進められていますが、私は、これまでの行政運営の仕方は益々通用しなくなるという認識に立ち、市長に就任して以来、景気の動向や先行き不透明な地方財政制度に影響されにくい財政を築き、市民の安全安心や市の成長に必要なところに予算配分ができるよう、積極的な行財政改革に取り組んできました。

<p>① 政策的・財政的に自立した都市となるため、平成28年度までに固定的な経費を17億円削減するという行革目標を立て、必ず達成できるようにします。</p>	<p>企画政策課 財政課</p>	<p>【企画政策課・財政課】 (現状) 市の行革目標では、平成24年度から平成28年度までの5年間に経常的経費（人件費、物件費、補助費等、公債費）を17億円削減（平成22年度当初対比）することとしています。 企画政策課の試算では、平成28年度当初予算における行革効果額は、人件費△481百万円、物件費△247百万円、補助費等△129百万円、公債費△235百万円で合計△1,092百万円であるので、残り1年で約6億円の削減が必要となります。行革目標を達成するために、第2次行財政改革プラン（平成25～28年度）の各項目を確実に実施するとともに、プランに掲載のない事業でも業務の見直しをさらに進め、市民サービス向上と事業コスト削減が両立できる事業スキームを考え、実践して参ります。</p> <p>(対応策) これまで職員削減や補助金見直し、指定管理者制度の導入、起債抑制などにより経常経費は着実に削減されています。しかしながら、東日本大震災を受け、小中学校校舎耐震補強事業の前倒し実施など緊急地震津波対策4ヶ年計画を進めてきたため、平成24年度及び平成25年度は、地方債残高は増加に転じました。 平成26年度は、起債の抑制により再び地方債残高見込は減少したものの、平成27年度より学校給食施設やし尿処理施設などの大規模事業に着手しているため、当該事業以外の起債を抑制するとともに、さらなる各事業の見直し及び経費削減に努めます。 また、市中銀行より借り入れている資金については、低利への借換などを検討します。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>② 行財政改革で行政の構造改革を進め、市民、経済界、行政のパートナーシップにより社会的課題に対する連携力・解決力・行動力を強化することで、市民の主体的意思に基づくまちづくり、あるべき都市の姿を目指し、真に豊かな市民生活を追求していきます。</p>	<p>企画政策課</p>	<p>第4期目の行財政改革審議会を継続設置し、市民目線・経営視点で公共施設の適正配置や行政サービスの民間開放を積極的に進めます。 指定管理者の更新時には、利用者の立場に立った検討を行い、公募により市内外から幅広い提案を求めます（平成28年度 さんりーな等スポーツ施設、とうもんの里ほか）。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>
<p>③ 行財政改革の必要性や有用性を、広く市民にご理解いただく努力を惜みず致します。既得権や一部の利益の保護、ばらまき予算を旧態依然として行えば、将来において、市と市民を必ず疲弊させてしまうことを強く訴えていきます。</p>	<p>企画政策課</p>	<p>行財政改革の取り組みに関する市民等への情報発信を積極的に行います。特に公共施設マネジメントの推進においては、市民、利用者との対話を重視した検討を行います。 補助金や委託業務など、前例踏襲型や既得権化している事業を根本から見直し、様々な主体が自立できるように協働のまちづくりを進めます。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>

定例記者会見
平成 28 年 7 月 8 日
担当：企画政策課

平成 28 年度市民意識調査の結果について

平成 28 年度市民意識調査の集計結果の概要について、下記のとおり報告いたします。

1 調査目的

本年度からスタートした第 2 次掛川市総合計画では、2025 年（平成 37 年）の人口 11 万 5 千人という目標を掲げ、「しごと」と「ひと」の好循環を創ることを目指している。

目標達成に向け、魅力的なまちづくりの推進や、快適で安心した生活環境の構築を協働により推進するために、市民ニーズを的確に捉えるため以下の項目について、市民意識調査を実施した。

- (1) 市民の関心の高い事柄に関する意識を調査
 (①掛川の住みやすさ ②浜岡原子力発電所の今後について 等)
- (2) 第 2 次掛川市総合計画に定めた K P I（重要業績評価指標）に関する意識を調査
- (3) 第 2 次掛川市総合計画に定めた 18 のプロジェクトの市民の満足度と優先度を調査
- (4) シティプロモーション（魅力発信）に向けて、市民が思う掛川の自慢を調査

2 調査対象

市内在住の 18 歳以上の市民の中から 2,500 人を抽出した。

（参考：昨年度までは 20 歳以上）

3 調査期間と調査方法

- (1) 調査期間 平成 28 年 5 月 13 日～平成 28 年 5 月 27 日
- (2) 調査方法 郵送により発送・回収

担当 掛川市企画政策課
地域創生戦略室 経営戦略係
深田貴子 松島真也
TEL 21-1127

4 回収状況

1, 198枚回収（回収率 47.9%）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
配布数	2,500通	2,500通	2,500通	2,500通	2,500通
回収数	1,060通	1,270通	1,078通	1,348通	1,198通
回収率	42.4%	50.8%	43.1%	53.9%	47.9%

【年代別の回収状況】

	配布数（通）	構成比（%）	回収数（通）	回収率（%）
18歳以上20歳未満	88	3.4	21	23.9
20歳代	402	16.1	134	33.3
30歳代	402	16.1	169	42.0
40歳代	402	16.1	160	39.8
50歳代	402	16.1	210	52.2
60歳代	402	16.1	255	63.4
70歳代以上	402	16.1	246	61.2
無回答	0	0	3	—
計	2,500	100.0	1,198	47.9

5 結果概要 ※詳細は、別冊「市民意識調査報告書」をご覧ください。

(1) 掛川市の住みやすさについて（報告書：5ページ）

①住みやすさの割合

掛川市が住みやすいと思う市民の割合は80.7%で、前年と比べて4.3ポイントの増加となり8割台に回復しました。中学校区別の結果には大きな差があり、中心部から離れるほど、住みやすさを実感していただけない方の割合が多い現状が明らかとなっています。

【参考：平成17年度以降の経年変化】

(%)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
65.1	78.1	74.3	79.6	79.7	81.8	83.9	80.8	83.8	81.3	76.4	80.7

【中学校区別住みやすさの割合】

(%)

	東	西	栄川	北	原野谷	桜が丘	大浜	城東	大須賀
28年度	86.3	90.7	75.0	87.1	70.3	83.9	68.2	78.9	59.3
27年度	87.4	81.2	77.0	82.0	78.7	72.4	72.9	76.3	52.0
前年比	1.1	9.5	△2.0	5.1	△8.4	11.5	△4.7	2.6	7.3

②住みやすさの理由

住みやすさの理由としては、「新幹線の駅や高速道路のインターチェンジなど広域交通のアクセスの便がよいから」が70.1%と最も多く、次いで「気候が温暖だから」58.9%という結果でした（3つ以内で回答、上位3項目を記載）。

「とても住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した人・・・966人

選 択 肢	件数	比率
1. 新幹線の駅や高速道路のインターチェンジなど 広域交通のアクセスの便がよいから	677件	70.1%
2. 気候が温暖だから	569件	58.9%
3. 自然が豊かだから	509件	52.7%

(2) 継続居住の意向（報告書：8ページ）

今後の居住については、「今の所にずっと住み続けたい・市内の別の場所に移り住みたい」と回答した人の割合が全体の85.1%、昨年よりも7.4ポイント上昇し、多くの方が市内に継続居住の意向がありました。

選 択 肢	件数	構成比率	H27 構成比	前年比
1. 今のところにずっと住み続けたい	918件	76.6%	65.5%	11.1
2. 市内の別の場所に移り住みたい	102件	8.5%	12.2%	△3.7
3. 一度は市外に移り住みたいが、い ずれは掛川市に戻ってきたい	28件	2.3%	4.5%	△2.2
4. 掛川市に住み続けるつもりはない	115件	9.6%	11.9%	△2.3
無回答	35件	2.9%	5.9%	△3.0
計	1,198件	100.0%	100.0%	

(3) 浜岡原子力発電所の今後について（報告書：10ページ）

浜岡原子力発電所の今後について市民に聞いたところ、「廃炉した方がよい」41.7%で、前年と比べて0.2ポイントの微増となり、「停止しておいた方がよい」14.4%と合わせると否定的な意見が56.1%と半数以上ありました。

依然として、浜岡原子力発電所に対する不安の高さが表われていました。

【参考：25年度以降の経年変化】

(%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度
廃炉した方がよい	42.8	43.6	41.5	41.7
停止しておいた方がよい	16.9	14.0	12.2	14.4
安全が確認できれば稼働	24.0	22.6	23.5	23.9
どちらともいえない	12.5	15.2	16.3	13.6
わからない	3.2	3.4	5.1	5.2
無回答	0.6	1.1	1.4	1.3

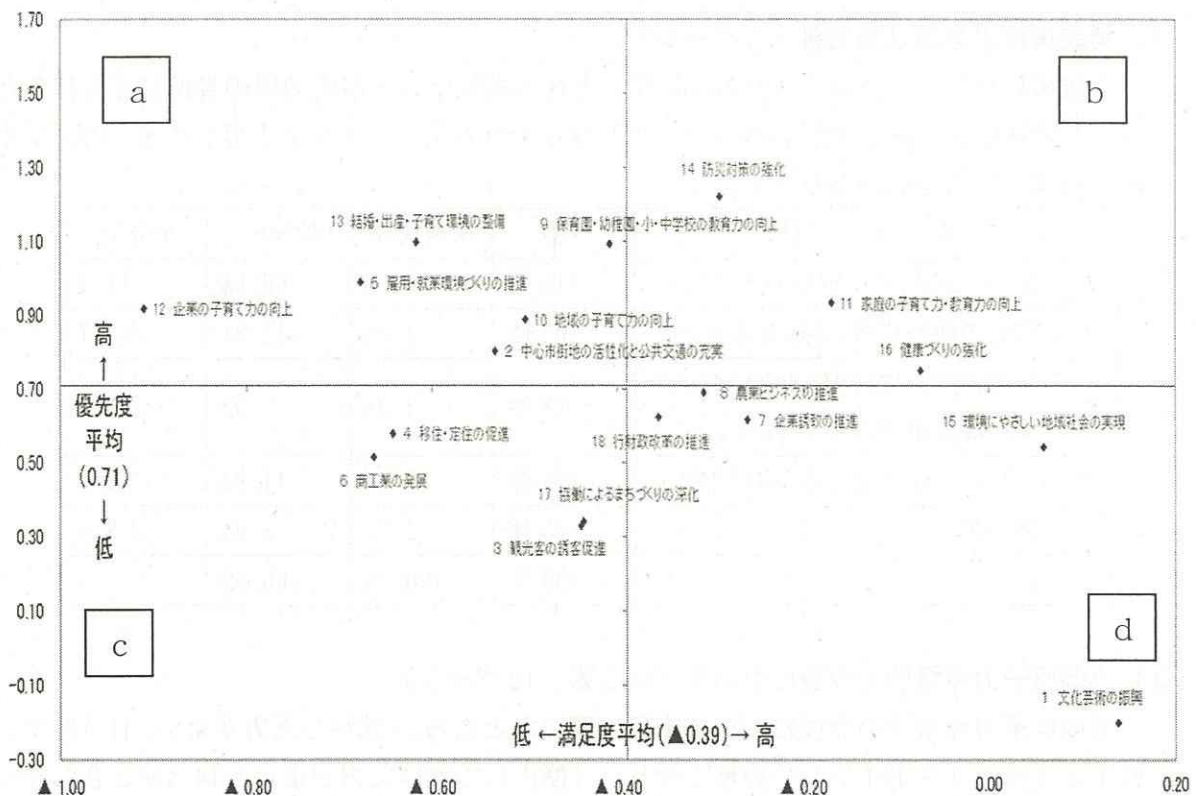
(4) 家庭の避難計画の作成について（報告書：14 ページ）

今回はじめて、「家庭の避難計画」の作成について聞いたところ、「作成している」32.1%、「作成していない」64.9%であり、作成していると回答した家庭は全体の約3分の1でした。

(5) ポートフォリオ分析によるプロジェクトの市民ニーズ（報告書：25 ページ）

ポートフォリオ分析とは、第2次総合計画基本計画に定めた18のプロジェクトの満足度と優先度を点数化し、縦軸に優先度、横軸に満足度をとってグラフ化することで、各プロジェクトの分布状態から、効果的な選択に活用しようとするものです。座標の原点は、満足度と優先度の平均値としています。

ポートフォリオ分析表



① 満足度は低く優先度が高いプロジェクト：aゾーン

現在、市民に必要とされながらも、事業がまだ不十分と考えられます。優先的に重点を置くべきプロジェクトといえます。

- ・ 2 中心市街地の活性化と公共交通の充実
- ・ 5 雇用・就業環境づくりの推進
- ・ 9 保育園・幼稚園・小・中学校の教育力の向上
- ・ 10 地域の子育て力の向上
- ・ 12 企業の子育て力の向上
- ・ 13 結婚・出産・子育て環境の整備

② 満足度・優先度ともに高いプロジェクト：bゾーン

現在も一定の水準の事業を行っていますが、市民のニーズも高いため、引き続き重点を置いていくべきプロジェクトといえます。

- ・ 11 家庭の子育て力・教育力の向上
- ・ 14 防災対策の強化
- ・ 16 健康づくりの強化

【満足度・優先度のランキング（上位5位）】

順位	満足度	優先度
1位	1 文化芸術の振興	14 防災対策の強化
2位	15 環境にやさしい地域社会の実現	13 結婚・出産・子育て環境の整備
3位	16 健康づくりの強化	9 保育園・幼稚園・小・中学校の教育力の向上
4位	11 家庭の子育て力・教育力の向上	5 雇用・就業環境づくりの推進
5位	7 企業誘致の推進	11 家庭の子育て力・教育力の向上

(6) 魅力発信のため市民が思う掛川の自慢できるもの（報告書：28ページ）

移住・定住、シティプロモーションの推進に資するため、掛川市の自慢できるものを聞いたところ、「茶」に関する内容が最も多く、次いで「自然」、「城」という結果でした（2つ以内で回答・上位4項目を記載）。

回答者数：795人

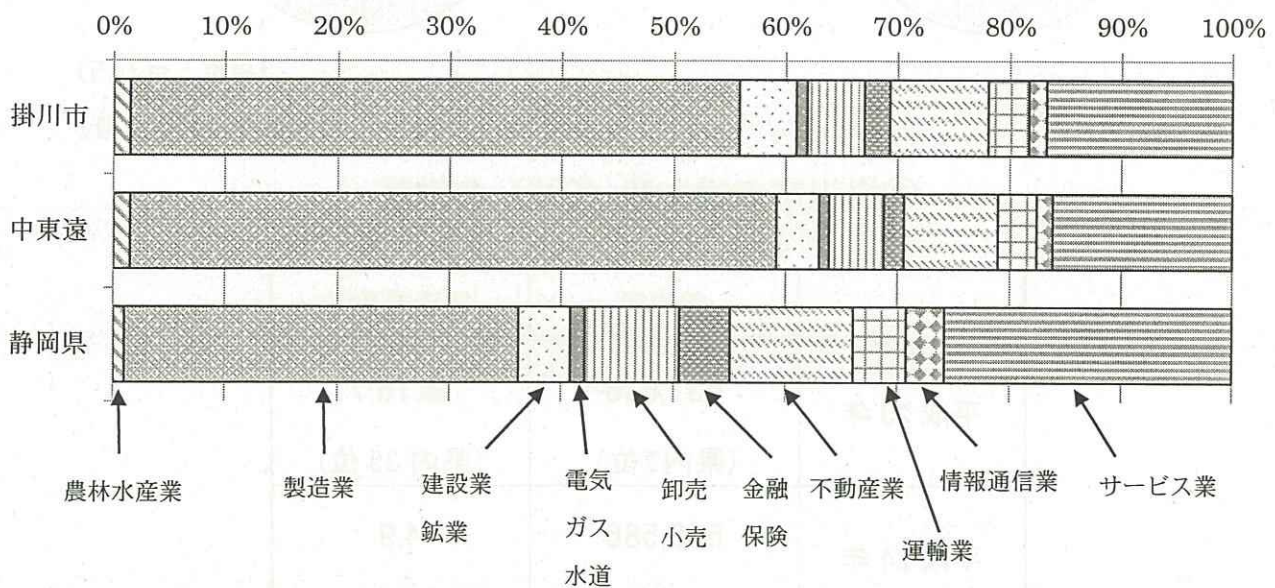
No.	項目	件数
1	茶	431件
2	自然	223件
3	城	191件
4	新幹線駅、東名・新東名高速のインターチェンジがある	133件

「自然・気候」と「新幹線駅や高速道路のインターチェンジ」は、住みやすさの理由（(1)②参照）でも上位にランクインされており、多くの市民が豊かな自然と交通の利便性を掛川市の大きな魅力と捉えていることが推察できます。

定例記者会見
平成 28 年 7 月 8 日
企画政策課

掛川市の経済活動状況について

① 経済活動別構成比（平成 25 年度）



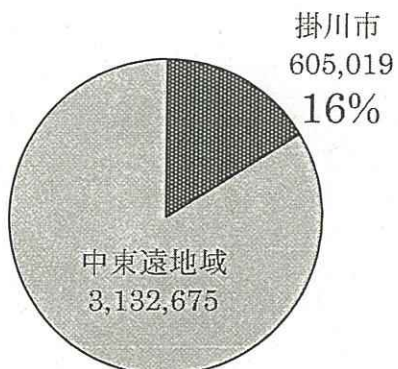
項目	農林水産業	製造業	建設業・ 鉱業	電気・ガス 水道	卸売・ 小売	金融・ 保健	不動産 業	運輸業	情報 通信業	サービ ス業
掛川市	1.5%	54.5%	5.2%	1.0%	5.2%	2.3%	8.8%	3.6%	1.6%	16.8%
中東遠	1.5%	57.8%	3.9%	0.9%	4.9%	1.8%	8.4%	3.5%	1.5%	16.2%
静岡県	1.0%	35.2%	4.6%	1.3%	8.4%	4.5%	11.1%	4.7%	3.4%	25.8%

(しずおかけんの地域経済計算より)

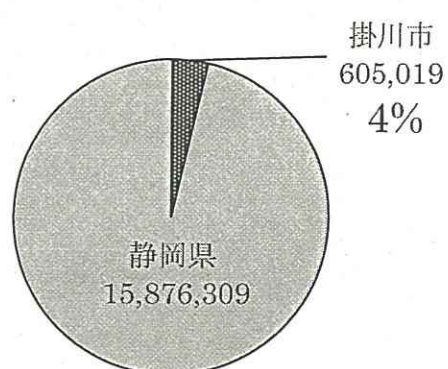
掛川市は製造業の割合が最も大きくなっており、農林水産業、建設業、鉱業の割合も県と比較して大きい結果となった。また、逆に情報通信業、サービス業をはじめとした第3次産業の割合は低い結果となった。静岡県全体の構成比と比較すると、掛川市は第1次、2次産業が盛んであり、第3次産業の比率の差が顕著に表れている。また、掛川市と中東遠地域の構成比は比較的似たものとなっている。

② 掛川市の総生産（GDP）は 6,050 億 1,900 万円

中東遠地域に占める
掛川市の割合



静岡県に占める
掛川市の割合



(単位: 百万円)

(しずおかけんの地域経済計算より)

③ 掛川市の総生産（GDP）の推移

(単位: 百万円)

	総生産	経済成長率
平成 23 年	531,636 (県内7位)	▲ 16.7 (県内 35 位)
平成 24 年	560,586 (県内7位)	4.9 (県内5位)
平成 25 年	605,019 (県内7位)	7.2 (県内2位)

(単位: 百万円)

GDP の 主 な 内 訳		農業	前年比	製造業	前年比	卸売・小売業	前年比
	平成 23 年	8,410	▲ 2.0	254,732	▲ 30.6	30,475	▲ 14.3
	平成 24 年	8,507	1.2	289,598	13.7	29,563	▲ 3.0
	平成 25 年	8,572	0.8	329,531	13.8	31,306	5.9

<参考>

掛川市の製造品出荷額

(単位:百万円)

	製造品出荷額	前年比
平成 23 年	1,051,994	▲ 10.9
平成 24 年	1,069,353	1.7
平成 25 年	1,046,428	▲ 2.1
平成 26 年	1,067,364	2.0

(工業統計調査より)

掛川市の農業算出額

(単位:百万円)

	農業生産額	前年比
平成 23 年	17,188	▲0.2
平成 24 年	17,148	▲0.2
平成 25 年	17,342	1.1
平成 26 年	17,472	0.8

(静岡県の農業算出額を経営耕地面積で市町案分し算出)

定例記者会見
平成28年7月8日
企画政策部

太陽光発電施設（メガソーラー）について

事業計画概要

- | | |
|-------------|---------------------|
| (1) 名称 | 掛川大淵・沖之須太陽光発電所 |
| (2) 事業者 | 株式会社アサヒコーポレーション |
| (3) 箇所 | 大淵・沖之須 地内 |
| (4) 面積 | 約 17ha |
| (5) 最大出力 | 18MW |
| (6) 予想年間発電量 | 1,980万Wh（約5,400世帯分） |
| (7) 着工（起工式） | 平成28年9月6日（火） |
| 発電開始予定 | 平成29年10月 |



定例記者会見
平成28年6月20日
議会事務局
学校教育課

かけがわ子ども議会開催について

【事業概要】

掛川市内の中学校9校の代表生徒24名が子ども議員となり、掛川市や自分の住んでいる地域、学校をより良くしようと意見や提案を発表し、質問や意見を交換する。

掛川市では今年初めて開催される。

- ・期 日 平成28年8月23日（火）午前9時開会
- ・場 所 掛川市役所 6階 議場
- ・参加者 子ども議員 24人（議長1人、副議長1人、議員22人）
執行部 市長、副市長、教育長、各部長等

【事業目的】

自分たちが暮らす地域や将来のまちづくり等について、子どもの自由な発想や視点から捉えた身近な問題について意見や提案を発表し、質問や意見を交換することによって、行政と子どもが相互に理解を深めながら学び合う。

また、年齢満18歳以上満20歳未満の者が国政選挙に参加できるようになったことにもない、中学生による「かけがわ子ども議会」を開催し、行政や市議会の仕組みについて理解するとともに、政治への関心を持ち、主体的に政治に参画しようとする意欲を醸成する。

【期待される効果】

中学生だけでなく、市民も行政や市議会の仕組みについて理解するとともに、政治への関心を持ち、主体的に政治に参画しようとする意欲を醸成することができる。

【年間スケジュール】

実施スケジュール

日 程	内 容
5月20日(金)	子ども議員の募集要項配付
6月24日(金)	子ども議員報告書の集約 一般質問通告要旨の集約
7月11日(月)	学習会の開催 ・議会の仕組み ・議員証書授与 ・議長、副議長の選出 ・一般質問通告要旨の修正 ※議員の助言を受ける
7月下旬	答弁書調整
8月17日(水)	リハーサル ※議員の助言を受ける
8月23日(火)	子ども議会の開催

担当者名 議会事務局 鈴木康倫
学校教育課 山本加代子
電話番号 21-1160（議会事務局）
21-1156（学校教育課）

中央小学校校舎改築事業概要

1 事業の目的

既存校舎は老朽化が著しいため、改築事業により新校舎を建築し、教育環境の改善と建物の機能向上を図る。

2 既存校舎の概要

- (1) 所在地 掛川市下俣633番地（中央小学校敷地内）
 (2) 敷地面積 21,923㎡
 (3) 改築対象校舎 昭和38年建築（築53年）
 鉄筋コンクリート造3階建て 3,570㎡（3棟）
 (4) 存続校舎 昭和62年建築
 鉄筋コンクリート造3階建て 1,365㎡（1棟）
 普通教室9教室

3 新校舎の概要

- (1) 規模構造 鉄筋コンクリート造3階建て（2棟）
 建築面積 2,125㎡ 延べ床面積 4,742㎡、
 (2) 事業費 16億5千万円（既存校舎解体、グランド整備費含む）
 (3) 教室等の配置

階数	南棟	北棟
1階	普通教室5室、学童保育室(多目的教室)、ワークスペース、昇降口、交流ホール、多目的教室、デッキ広場	職員室、校長室、応接室、事務室、印刷室、多目的室、保健室、相談室、給食荷受室
2階	普通教室6室、ワークスペース、多目的教室、図書室、交流ホール、パソコン室	理科室2室、ワールドルーム、図工室、
3階	普通教室3室、多目的教室、ワークスペース、多目的ホール	音楽室2室、家庭科室、児童会室

4 コンセプト

- ①新しい時代の教育展開・・・ICT教育の実施、多様な学習形態に対応する多目的スペース、調べ学習の充実させる配置
 ②学校の多目的利用・・・学童保育所との共存、積極的な学校開放
 ③良好な環境と安全性の確保・・・採光通風の配慮、防災防犯の対策、歩車分離
 ④施設のバリアフリー化・・・多目的トイレ、エレベータ、スロープ等の設置
 ⑤周囲に調和した外観等・・・近隣への配慮等

5 概略工程

平成28年度	平成29年度	平成30年度
新校舎建設工事		
	解体工事	
	外構工事	

担当者名 学務課 山梨・杉山
 電話番号 21-1155

大坂小学校屋内運動場改築事業概要

1 事業の目的

既存の屋内運動場は、昭和47年に建設されてから約44年が経過し、老朽化が著しく、照明などの設備面でも支障があることから、改築を行う。

2 既存屋内運動場の概要

- (1) 所在地 掛川市大坂5667番地（大坂小学校敷地内）
- (2) 敷地面積 30,005㎡
- (3) 改築対象屋内運動場
昭和47年建築（築44年）
鉄骨造 平屋建て 805㎡

3 新屋内運動場の概要

- (1) 構造 鉄骨造 平屋建て
- (2) 面積 建築面積：980㎡、延べ床面積：949㎡
- (3) 事業費 3億8千万円（既存屋内運動場解体、跡地整備費含む）

4 コンセプト

- (1) コンパクトスタイル・・・屋内運動場の機能を維持し、コンパクトにまとめた。
高さを抑えるために、緩いR形状屋根とした。
- (2) 風と太陽のアリーナ・・・開口部を最大限に設け、風通しと日照を得られるアリーナとし、室内に居ながら屋外で活動しているような「屋内の運動場」として計画した。
- (3) 避難施設として・・・天井、窓ガラス、照明器具等に落下防止対策等を行い非構造部材の耐震化に努めた。
停電時、自家発電機を接続することで、最低限の照明、コンセントを使用できる計画とした。
LED照明を採用し、省電力化に努めた。

5 概略工程

平成28年度	平成29年度
新屋内運動場工事	解体・外構工事

担当者名	学務課 山梨・藤原
電話番号	21-1155

新学校給食センター建設事業概要

1 事業の目的

掛川区域の小学校に併設された8カ所の学校給食調理場の老朽化等に対応するため

2 対象調理場

掛川区域14小学校（上内田小除く）及び三笠幼稚園

- ①単独調理場 中央小学校・城北小学校・第二小学校
- ②共同調理場 日坂共同調理場(日坂小・東山口小)
西郷共同調理場(西郷小・倉真小・三笠幼稚園)
桜木共同調理場(桜木小・曾我小)
原野谷共同調理場(原谷小・原田小・和田岡小)
西山口共同調理場(西山口小・第一小)

3 施設概要

- (1) 敷地 掛川市逆川地内（新エコポリス第2期工事区画）
敷地面積：16,456㎡
- (2) 規模 鉄骨造一部2階建て（延べ床面積A=2,700㎡）
1階 調理室、荷受室、洗浄室、事務室、アレルギー室等
2階 委託業者事務室、会議室兼見学室、調理服洗濯室、更衣室等
- (3) 事業費 2.4億円

4 施設の特徴

- ① 1日最大6,000食（3,000食×2献立）の給食調理が可能な施設
- ② 「学校給食衛生管理基準」及びHACCPの概念に基づく衛生管理基準の遵守
- ③ 災害時支援機能（可動式釜を活用した煮炊きが可能）

5 給食配送方法

配送用トラック7台で配送・回収の予定

6 掛川市の学校給食センター

- ① 給食文化苑こうようの丘 3,500食/日 H15.3～
- ② 大東学校給食センター 3,000食/日 H13.3～
- ③ 大須賀学校給食センター 2,500食/日 H 2.3～

7 概略工程

平成28年度	平成29年度
新給食センター建設工事	
	受入施設改修

担当者名 学務課 鈴木・杉山
電話番号 21-1155

定例記者会見
平成28年7月8日
社会教育課

2016WBSC第15回世界女子ソフトボール選手権大会について

掛川市出身の山崎早紀選手が出場する表記大会が下記のとおり開催されます。

記

- 1 目的 掛川市出身の山崎早紀選手がソフトボール日本代表として出場する「2016 WBSC第15回世界女子ソフトボール選手権大会」を盛り上げるため、市民に広く周知する。
- 2 日時 7月15日（金）～24日（日）
- 3 会場 カナダ・ブリティッシュコロンビア州サレー
- 4 内容
 - ①全31チーム（国）を8つのプール1回戦総当たりのリーグ戦を実施。
※日本はプールA、ベネズエラ、フランスと対戦。
 - ②プールA～Hの上位2チームがチャンピオンシップラウンドに進出、その他のチームは順位決定ラウンドへ進む。
 - ③チャンピオンシップラウンド進出16チームを4つのグループに分け、1回戦総当たりのリーグ戦を実施。
 - ④4つのグループの上位2チームが決勝トーナメントへ進出、その他のチームは順位決定トーナメントへ進む。
 - ⑤決勝トーナメントはダブルページシステムプレイオフにて順位・優勝チームを決定。

担当者名 社会教育課スポーツ振興係 中山・川隅
電話番号 21-1159

定例記者会見
平成28年7月8日
図書館

大須賀図書館開館25周年記念式典及び記念イベントの開催について

このことについて、下記のとおり記念式典及び記念イベントを開催します。

記

1 開館25周年記念式典

日時 7月16日(土) 午前10時～11時

会場 大須賀図書館 2階ギャラリー

内容 オープニングアトラクション

横須賀高等学校郷土芸能部 三社祭礼囃子

① 開会

〈第1部 式典〉

② 市長あいさつ

③ 副議長あいさつ

④ 25年間あゆみ報告

⑤ 感謝状贈呈(図書館活動グループ、横須賀高等学校サイエンス・沐部)

〈第2部 講演〉

⑥ 「横須賀城主西尾家について」(大須賀郷土研究会副会長 岡田昇氏)

⑦ 閉会

*参加者に横須賀高等学校美術部協力によるブックカバー1枚をプレゼントします。(裏面)

2 開館25周年記念イベント

「絵本からとびだした組木や牛乳パックのおもちゃたち」よみきかせ

日時 7月16日(土) 午後1時30分～

会場 大須賀図書館 1階絵本のへや

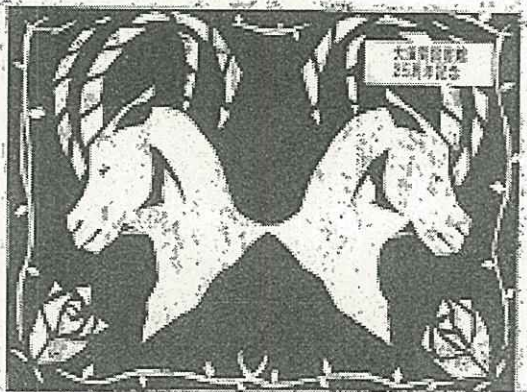
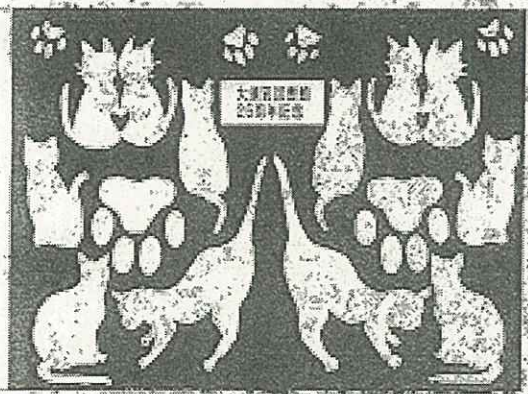
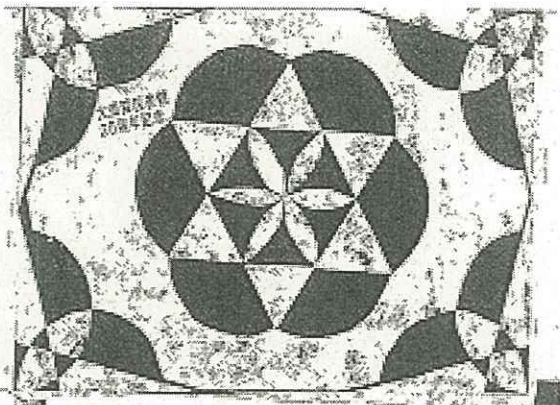
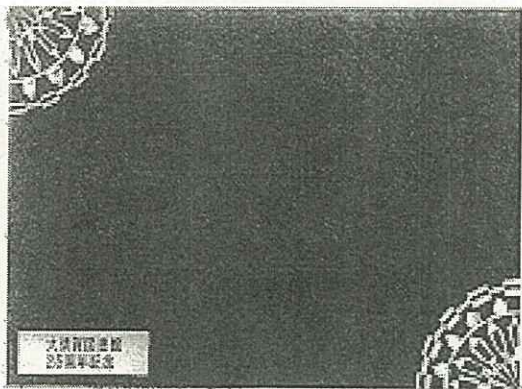
内容 講師:でこぼこ工房 森島 孝氏

組木、牛乳パックを使ったよみきかせや牛乳パックのおもちゃの作り方、遊び方を教えます

担当者名 大須賀図書係
鳥居久美子・南部明日香
電話番号 48-5269

ブックカバーデザイン画17種類中の一部です。

横須賀高等学校美術部部員17名の協力により25周年記念ブックカバー（紙製）モノトーンデザイン画を作成してもらい、原画を展示し17種類の中から1枚式典参加者にプレゼントいたします。



定例記者会見
平成28年7月8日
生涯学習協働推進課

平成28年度 協働によるまちづくり 地区集会 開催計画

- 1 主 旨 地区の課題や市政全般における、意見・要望・アイデアなどを発表し、それに対して市は提案及び助言をします。また、市から今年度の主要事業等についての話題提供を行い、地域住民に周知する機会とします。
- 2 開催時期 平成28年7月26日（火）から11月25日（金）まで
- 3 開催会場 地区まちづくり協議会の事業として、市内31会場で開催
(掛川区域 21会場、大東区域 6会場、大須賀区域 4会場)
- 4 主 催 掛川市・掛川市区長会連合会・掛川市地区まちづくり協議会連絡会
- 5 参集範囲
 - ・区役員（区長、小区長、副区長、会計、ブロック長、組長など）
 - ・地区まちづくり協議会役員、地域生涯学習センター長・事務長、地区福祉協議会代表、公民館長
 - ・地区及び区が推薦する各種委員、区内の各種団体委員
 - ・その他（地区青年部、女性部、シニアクラブ、PTA、各種団体、区民）
- 6 オブザーバー 県議会議員、市議会議員、小・中学校長など
- 7 内容と概略
 - ①開 会 （19:00開始）
 - ②地元代表あいさつ
 - ③オブザーバー自己紹介
 - ④市長あいさつ及び話題提供
 - ⑤意見交換
 - ・共通テーマ「地区まちづくり協議会の平成28年度事業計画と課題について」
【趣旨】地区まちづくり協議会の今年度の事業計画や、活動を進める上での課題について発表し、地区のみなさんが地域の将来像を共有する機会とします。
 - ・地区別テーマ
 - ・自由討議
 - ⑥閉 会

担当 自治活動支援係 松永・清水
電話 21-1129（内線2296）

協働によるまちづくり地区集会 H28 開催日程表【開催日順】

NO	地区名	月日	日曜	間時	会場
1	西山口	7月26日	火	夜間	東部ふくしあ
2	原泉	8月1日	月	夜間	原泉地域生涯学習センター
3	栗本	8月8日	月	夜間	栗本地域生涯学習センター
4	大坂	8月24日	水	夜間	大東市民交流センター
5	上内田	8月26日	金	夜間	上内田地域生涯学習センター
6	倉真	8月30日	火	夜間	倉真地域生涯学習センター
7	睦浜	9月5日	月	夜間	大東市民交流センター
8	原田	9月7日	水	夜間	原田地域生涯学習センター
9	掛川第五	9月15日	木	夜間	掛川第五地域生涯学習センター
10	掛川第四	9月16日	金	夜間	城西区公会堂
11	佐東	9月21日	水	夜間	佐東公民館
12	土方	9月23日	金	夜間	大東北公民館
13	西南郷	9月27日	火	夜間	西南郷地域生涯学習センター
14	掛川第三	9月28日	水	夜間	中央小地域生涯学習センター
15	南郷	9月30日	金	夜間	南郷地域生涯学習センター
16	曾我	10月4日	火	夜間	曾我地域生涯学習センター
17	大須賀第三	10月5日	水	夜間	大須賀市民交流センター
18	西郷	10月12日	水	夜間	西郷みらい館
19	城北	10月14日	金	夜間	城北地区ふれあいセンター
20	東山口	10月18日	火	夜間	東山口小学校体育館
21	桜木	10月19日	水	夜間	桜木ホール
22	大淵	10月21日	金	夜間	大淵農村環境改善センター（アイク）
23	掛川第一・掛川第二	10月25日	火	夜間	第一小学校多目的教室
24	大須賀第二	10月26日	水	夜間	大須賀支所南館2階
25	和田岡	10月28日	金	夜間	和田岡地域生涯学習センター
26	原谷	11月1日	火	夜間	原谷地域生涯学習センター
27	千浜	11月2日	水	夜間	千浜農村環境改善センター
28	日坂	11月4日	金	夜間	J A掛川市日坂支所
29	中	11月11日	金	夜間	中地区コミュニティ防災センター
30	東山	11月14日	月	夜間	東山地域生涯学習センター
31	大須賀第一	11月25日	金	夜間	大須賀支所南館2階

【開会】 午後7時

定例記者会見
平成28年7月8日
社会教育課

第2回「金次郎と掛川の偉人検定」を実施します

昨年度に引き続き、下記のとおり検定を実施します。

記

目的 これまでの掛川市の発展には、長い年月をかけて努力を重ねてきた多くの先人たちの功績があります。金次郎や郷土の偉人の功績を学ぶ機会として、昨年度に引き続き検定を実施し、市民の生涯学習活動をより一層促進するとともに、郷土を愛する心を育てるものです。

日時 8月21日（日）午前10時 開始（受付：午前9時30分から）
※申込者多数の場合 午後1時30分、午後3時30分開始の時間も設定

会場 大日本報徳社 大講堂

内容

- ① 実施階級 1級（上級）、2級（中級）、3級（初級）
※今回から1級（上級）を実施します。1級から受検が可能
- ② 検定時間 1級・2級・3級いずれも30分間
- ③ 受験資格 小学生以上（市内外を問わず）
- ④ 受検料 一般 1,000円、小中学生 200円
- ⑤ 出題範囲 書籍「なるほど なっとく 金次郎さん」及び
「この人に学びたい～掛川の偉人ものがたり～」の中から出題
※小中学生及び一般から公募した問題を採用します。
※問題集は事前に市ホームページで公開（7月中）
- ⑥ 出題形式 1級・2級・3級ともに四者択一、一部記述式
1級 50問、2級・3級 30問
- ⑦ 合格基準 1級 50問中 正解率90%以上を合格
2級 30問中 正解率80%以上を合格
3級 30問中 正解率70%以上を合格

合格者の特典 認定証及び記念品

- ⑧ 参加者の特典 記念品（金次郎グッズ） ※合格者には認定証を交付
- ⑨ 合格発表 9月に市ホームページに合格者の受検番号を公表
- ⑩ 申込締切 7月29日（金）
- ⑪ 申込方法 下記窓口に直接持参の方法で受付します。
社会教育課・大東北公民館・千浜農村環境改善センター
大須賀中央公民館

担当者名 社会教育課社会教育係 水谷忠史・岡本浩一
電話番号 21-1157

第2回 金次郎と掛川の偉人検定 実施要項

- 【日時】 平成28年8月21日(日) 開始：午前10時開始(受付：午前9時30分)
 ※申込者多数の場合は、午後1時30分開始(受付：午後1時)
 午後3時30分開始(受付：午後3時)の時間も設定します。
 その場合は、受検票郵送時に受検時間をお知らせします。
- 【検定時間】 1級・2級・3級 いずれも30分間
- 【会場】 大日本報徳社 大講堂(掛川市掛川1176番地)
- 【資格】 小学生以上(市内外を問わず)
- 【受検料】 一般1,000円(消費税込)、小中学生200円(消費税込)
 ※申込書提出時に集金します。恐れ入りますが、お釣りのないよう~~に御用意ください。~~
 <※教育委員会の都合により検定を中止した場合を除き、受検料は返金できません>
- 【協賛】 公益社団法人 大日本報徳社

出題範囲	1級(上級) 書籍「なるほど なっとく 金次郎さん」及び「この人に学びたい～掛川の偉人ものがたり～」から主な偉人77名並びに本編に載せられなかった偉人36名 2級(中級) 書籍「なるほど なっとく 金次郎さん」及び「この人に学びたい～掛川の偉人ものがたり～」から主な偉人77名 3級(初級) 書籍「なるほど なっとく 金次郎さん」
出題形式	※問題集は事前に掛川市ホームページで公開し、その中から出題します。(7月) 全階級 四者択一、一部記述式
合格基準	1級(上級) 50問中 正解率90%以上を合格とします。(45問以上正解) 2級(中級) 30問中 正解率80%以上を合格とします。(24問以上正解) 3級(初級) 30問中 正解率70%以上を合格とします。(21問以上正解)
参加者の特典	記念品(金次郎グッズ) ※合格者には認定証を交付 ※検定終了後に、大日本報徳社内各建物の見学会(30分程度)を開催します。通常では入場料が200円(※小中学生は無料)掛かりますが、受検者の特典として無料にて見学できます。(希望者のみ)

- 【合格発表】 平成28年9月に掛川市ホームページに合格者の受検番号を公表します。
 ※合格者には認定証及び記念品、参加者には記念品を贈呈します。
- 【申込締切】 平成28年7月29日(金)
- 【申込方法】 申込書に必要事項を記入の上、下記窓口(4箇所)で受付いたします。申込書と受検料を御持参ください。直接持参の方法のみで受付いたします。
 ※申込完了後、受検票を郵送します。当日は受検票と筆記用具を御持参ください。

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| ① 掛川市教育委員会 社会教育課社会教育係 | 【受付：月～金 8:30～17:15】 |
| ② 大東北公民館 | 【受付：火～日(※月曜休) 9:00～17:00】 |
| ③ 千浜農村環境改善センター | 【受付：火～日(※月曜休) 9:00～17:00】 |
| ④ 大須賀中央公民館 | 【受付：火～日(※月曜休) 9:00～17:00】 |

第2回 金次郎と掛川の偉人検定 受検申込書

受検科目 (いずれかに○印)	1級 (上級)	2級 (中級)	3級 (初級)
氏名	ふりがな		男・女
生年月日	大正・昭和・平成	年 月 日生	(歳)
現住所	〒		
電話番号	— —		
学校名 (小中学生のみ)	学校	学年	年

※御記入いただいた情報は、当検定に関する目的のみに使用します。
 ※申込書は受検料(一般1,000円・小中学生200円)と一緒に御提出ください。